

*論文・レポートにおける文献注記の方法

2010年10月28日

2011年3月31日改訂

2013年9月30日改訂

2014年2月19日改訂

2017年6月14日改訂

2017年12月22日改訂

2019年1月29日改訂

2019年4月18日改訂

2021年2月18日改訂

2024年4月1日改訂

川端望

このマニュアルでは、日本語で書かれる論文・レポートにおける文献注記、具体的には本文内での出所注記と参考文献リストの作成方法について述べます。

文献注記法は、国際的な、つまり英文学術誌の世界でのスタンダードな方法があります。最も影響力があるのはアメリカ心理学協会のAPA法です。一方、日本での表記法には国内で発達してきた独自の方式がありました。このマニュアルは汎用性を重視し、できるだけAPA法に準拠しています。ただし、APA法を日本語に適用した場合には、すべて一義的に決まるとは限りません。その場合は、日本での伝統的表記法を援用するところがあります。漢字の扱いなど、日本語の問題として考えるしかありません。その点で、APA方式で日本語論文の文献注記法を完全に統一することは困難であり、このマニュアルも唯一無二のものではないことに、注意してください。

なお、日本語論文については、出版社や雑誌によって、日本で発達した伝統的ルール、APAなど海外のルール、それらの混合などが使用されていて、多くのバリエーションが存在しています。雑誌に執筆する際は、出版社や編集部の指示に従って調整しなければならないことはもちろんです。

■倫理的原則

レポートや論文の中で、他人の著作（ウェブサイト、新聞記事を含む）を引用したり参考にした場合は、必ず注をつけて出所を明示してください。他人の著作を直接そのまま一部引用した場合はカギカッコ（「」）で囲んでください。

レポートや論文においては、引用したり参考にした箇所1箇所毎に出所を明示してください。論文については、これは世界共通原則です。また、今日の公正な研究をめぐる状況を踏まえると、論文でなくレポートであっても、同様に1箇所ごとに注記すべきです。

■技術的原則

著書、論文、報告書など一般に「書物」とみなされる引用文献の表記法は、本文内注や脚注の中では著者の姓と発行年、引用箇所のページを表記し、論文末尾の参考文献リスト

で書誌情報をフル表記する方法をとります。言い換えると、書誌情報をフル表記するのは1回だけであることが鉄則です。

文献を列挙する場合はカンマ「,」で区切ります。論文の本文で読点に「,」を使うことも「,」を使うこともあるでしょうが、本文では「,」を使っている場合も、文献注記の区切り記号にはカンマ「,」を使ってください。

■基本表記法と括弧の二重化回避の原則

基本表記法は、文献を著者（発行年）、ページ番号を記する必要がある場合は著者（発行年、ページ番号）であらわすことです。

例：

佐藤（2005）

Porter（1990）

そしてもう一つの原則は、括弧が二重化しないようにすることです。そのために、格好内での文献表記は以下のように変形します。

×：（佐藤（2005））

○：（佐藤，2005）

×：（Porter(1990)）

○：（Porter, 1990）

括弧とカンマの使用法は統一的な規定はありません。日本語論文を注記する際は全角を使う方が自然に、英語論文を注記するさいには半角を使った方が自然に見えるので、どうしたらいいか迷うのももつともです。すべてを半角に統一してしまうのが一つの方法です。この場合、半角左括弧の前と、半角右カッコの後、半角カンマの後には半角スペースを入れます。また、日本語論文の注記には全角を、英語論文の注記に半角をという風に使分けのも一つの方法です。どちらかにすればよいと思います。

なお発行年やページ数を表す数字はすべて半角、ページを表す p も半角です。

■本文内注で引用文献を指示する

引用文献とそのページ数だけを明示すればよいときは、著者名、発行年、ページ番号を表記する短い注を本文中に入れ込みます。脚注、文末脚注にはしません。

例：単一文献を指示する場合

と指摘されている（佐藤，2005）。

と指摘されている（佐藤，2005，pp. 25-27）。

と指摘されている（Porter, 1990, pp. 223-228）。

例：複数文献を指示する場合。別著者による文献はセミコロン（;）で区切り、同一著者はカンマで区切ります。

と指摘されている（佐藤，2005；鈴木，2008）。

と指摘されている（佐藤，2005，2011）。

と指摘されている（佐藤，2005，pp.25-27；Porter, 1990, pp. 223-228）。

と指摘されている（佐藤，2005，pp.25-27，2011，p. 345）。

と指摘されている（Smith, 1983, p.3; Porter, 1990, pp. 223-228）。

例：翻訳文献のページ番号を指示する場合

と指摘されている（Smith, 1983, 田中訳, 1986, p. 119）。

例：本文内注で文献を指示する場合

この点について，佐藤（2005）は異なる見解を表明している。

佐藤（2005），杉山（2017）は同一の見解を表明しているが，

佐藤（2005，p. 118），杉山（2017，pp. 78-98）は同一の見解を表明しているが，

■脚注または文末脚注をつける

ある文章の内容に注を付ける場合，その文章の終わりの句点「。」の直前に注番号を打ちます。文章自体が長い場合は，節の終わりの読点「、」または「，」の直前に打ちます。英文の文末打つ場合は，ピリオド「.」の後に打ちます。

脚注は文章です。文章の末尾は「。」や「.」が必要ですから，すべて打ってください。

注において文献を記載する場合も，佐藤（2005）のように記してください。

例

12) この政策について，肯定的に紹介した研究として佐々木（2004），否定的に紹介した研究として Sato (1999)がある。

■書籍や雑誌論文の体裁をとっていない資料，すなわち新聞記事，雑誌記事，その他の形式のインターネット上の文書，プレゼンテーションファイルなどについては，二つの表記方法があります。タイプ A とタイプ B とします。どちらにするかが編集側によって指定されている場合はそれに従いますが，指定がない場合は著者の考えに従って選択してください。

タイプ A は，書籍や雑誌論文と区別せず，同じように記すことです。これはあらゆる情報源を形式的に同等として扱う姿勢を表します。

タイプ B は，書籍・論文の体裁を取らない資料については，一つ一つの書誌情報を脚注に注記することです。これは，文献リストには書籍や雑誌論文だけを載せ，それ以外の情報源とは区別するという姿勢を表します。

タイプ B にする場合，参考文献リストには改めて記す必要はありません。ネット上の記事やプレゼンの場合は，サイト名または発行元，URL，閲覧日を記します(表記法は後述)。ただし，新聞記事や雑誌記事でも，事実上，署名論文，署名解説に該当すると思われる場合は，上記の佐藤（2006）などと言う形式にして注記し，参考文献リストに載せてください。タイプ B の場合は，文献リストに配列すべき書籍・論文はどれであるかを判断する必要があります。

■図表の出典明記について

図表を自分で作成した場合には、「著者作成」と書き、資料を用いて作成した場合には「中国国家统计局（2007）より著者作成」などというように資料名を明記します。

図表を引用した場合には、出典を「山本（2009, p. 12）より引用。」のように明記します。また、図表の中ですでに出典が記されているものを引用する場合は、孫引きになります。孫引きは研究者としてのオリジナリティがよわいことを示すので極力避けるべきですが、やむを得ず行う場合は、「原資料」を明記し、さらに直接の「出所」を明記します。

統計資料から計算の上で作表、作図した場合は、「SEAIISI（2023）より著者作成」「総務省統計局（2020）より著者が計算して作成」などとします。

■参考文献リストの表記法

参考文献リストを末尾に付してください。

- ・まず日本語文献を著者名の五十音順に記し、続いて英語文献を著者名のアルファベット順に記し、その後その他の原語の文献を当該地域の慣行にしたがった順に記してください。同一著者の文献が複数ある場合は、刊行年月日の古いものから順に記してください。
- ・書誌情報の記載方法は、文献の種別によって異なります。
- ・参考文献リストは文章です。文章の末尾は「。」や「。」が必要ですから、すべて打ってください。
- ・雑誌は巻号、または号、英語では Vol. と No. がついていることが多いです。これらを省略表記して、例えば第 5 巻第 2 号ならば、5 (2) と書きます。ただし、通し番号と別に 2019 年 1 月号のように、月号がついていて、そちらでよばれることが普通の場合は省略せずに「1 月号」と書いてください。この場合の括弧が全角か半角かについては、あまりこだわらなくてよいです。
- ・雑誌論文の巻号のうち巻をイタリック(斜体)にします。巻だけしかない場合もイタリックにします。
- ・ページ番号は、書籍全体を記載する場合は記す必要はありません。書籍に収録された論文や雑誌論文については記します。書籍に収録された論文は pp. をつけ、雑誌論文では省略することが多いです。

- ・日本語雑誌論文の場合。雑誌名、巻号、発行団体、最初と最後のページを記してください。発行団体は記さなくてもよいことがあります。論文名を「」、雑誌名を『』でくくってください。

江戸川昇（1995）「台湾半導体企業の技術開発システム」『イノベーション研究』20, イノベーション学会, 23-35。

ゴードン, A（2006）「ポスト 2012 に向けた温暖化防止のための国際交渉」『外交問題』7 月号, 学路書店, 210-222。

- ・大学紀要の場合も、できるだけ発行団体名を記述した方がよいですが、紀要に限り大学名でも認められる傾向があります。例 2 が大学名を記述する方式です。

例 1：佐々木玲子（2008）「中国における民営化と企業統治」『経済研究年報』8(1), 東南大学経営学会, 145-169。

例2：佐々木玲子（2008）「中国における民営化と企業統治」『経済研究年報』（東南大学）8(1), 145-169。

- ・日本語単行本の場合。書名を『』でくくってください。
佐藤はるか（1996）『中国改革・開放政策の史的展開』新世界出版社。
- ・日本語著書の一部をなす論文の場合。論文名を「」，書名を『』でくくってください。
西野博彦（1990）「東アジアにおける日本企業の役割」鈴木和郎編『アジア企業経営の新展開』（pp. 100-126）日之出書房。
- ・翻訳文献の場合。邦文文献の扱いに準じます。姓（Family name）を先に出して、カンマで区切ります。複数著者でも全員の姓を先に出します。
スミス，チャールズ（高橋真央訳）（1975）『日本の企業再生』太陽書店。
スミス，チャールズ&ヒル，ジョン（高橋真央訳）（1975）『日本の企業再生』太陽書店。
- ・英文著書の場合。著者名を姓（Family name），カンマ，名，（あればミドルネームのイニシャル）の順にします。
- ・英文雑誌論文の場合。雑誌名と巻号（Volume and Number）のうち巻をイタリック（斜体）にします。巻だけしかない場合もイタリックにします。論文名を‘ ’や“ ”でくくる場合もあります。

Baldwin, Thomas (2017). The Great Convergence and Modern History, *Economic History*, 34(5), 336-367.

Clark, Kim.B. (1992). Product Development Management, *Harvard Business Review*, 88, 10-22.

※このように全体が英語の書誌情報では、括弧やカンマも半角にします。

- ・著者が複数ならば、2人目以後も姓を先に出します。

Carter, Robert B. and Mitsumoto, Hiroshi (1992). Product Development Management, *Harvard Business Review*, 88, 10-22.

- ・英文単行本の場合。書名を斜体にします。

Brun, David (1992). *Technology and Labor in the Automotive Industry*, Campus Press.

- ・英文編書の一部の場合。書名を斜体にします。論文名を‘ ’や“ ”でくくる場合もあります。

Dunning, John B. (1992). Multinational Investment in the World, Cantwell, J. ed., *Multinational Investment in Modern World Economy* (pp. 346-350), Edward Elgar.

- ・英文文献の邦訳を併記する場合。

Dunning, John B. (1992). Multinational Investment in the World, Cantwell, J. ed., *Multinational Investment in Modern World Economy* (pp. 346-350), Edward Elgar.

ダーニング，J. B.（黒川文子訳）（1996）「世界における海外投資」（黒川保美監訳『近代世界経済における多国籍企業の投資』（pp. 369-396）日高書房。

- ・中国語等，英語以外の外国語の場合。前記の例に準じて記述してください。漢字については，日本の漢字に置き換え可能なものは置き換え，置き換えられないものだけ元の漢字（簡体字や繁体字）を用いてください。

藍發欽（2001）『中国上市公司股利政策論』華東師範大学出版社，123。

- ・インターネット上の論文・文書の場合。引用した文書の著者名、文書名、ウェブサイト名、ウェブサイト作成者を、情報が得られる限りすべて明記し、また URL と閲覧年月日を必ず明記してください。
- ・雑誌や新聞のネット版である場合は、雑誌や新聞に準じますが、URL と検索年月日を明記することが望ましいです。とくに、紙版が存在せず、ネット上にしか景刺されていないと思われるものは、そのようにしてください。
- ・閲覧日はひとつひとつ記すのが原則ですが、すべて同じ日であれば、論文末尾にまとめて記してもかまいません。

OECD (1999), *Principles of Corporate Governance* (<http://www.oecd.org/dataoecd/47/50/4347646.pdf>), Retrieved 2006.09.15.

地域再生研究会 (2008)『地域再生のイノベーション』経済産業省

(<http://www.moi.go.jp/press/20080513002/20080513002-1.pdf>), 2008年9月23日閲覧。

阿部紘輔 (2016)「広がる IOT 戦略のカギはここ！」IT News, 2016年11月12日, (<http://www.itnews.co.jp/20161112.html>), 2017年4月2日閲覧。

■インターネット閲覧日をまとめて記す場合

例：インターネットリソースは、別途注記したものを除き、すべて2017年9月8日に最終閲覧した。

■新聞記事，雑誌記事，プレゼンファイルなどの注記法

単行本や論文，報告書などは文献リストに必ず一覧します。それ以外の，新聞記事や雑誌記事，Web上の記事などについては，前述のとおり本・論文と同等に扱うタイプAと，本・論文とは別扱いにするタイプBの二つの方法があります。

タイプAの場合には，本・論文と同じく参照箇所著者（発行年）を記して注記し，参考文献リストに掲げます。

タイプBの場合，参照箇所の脚注で詳しく書誌情報を表記し，参考文献リストには載せません。

以下，書誌情報を参照箇所または文献リストで記す際の方式です。

*新聞記事の場合。日付まで書くこと。

『朝日新聞』2011年3月24日付。

*ネット上の新聞，雑誌

「VN スチール，戦略パートナー探しで日本企業を訪問」『ベトジョーベトナムニュース』，2011年10月4日 (<http://www.viet-jo.com/news/economy/110929052607.html>)，2017年12月11日閲覧。

“Prime minister asks ministry to sell Thai Nguyen Steel,” *Viet Nam Net Bridge*, May 16, 2016 (<http://english.vietnamnet.vn/fms/business/156507/prime-minister-asks-ministry-to-sell-thai-nguyen-steel.html>).

*企業のプレスリリース

「ベトナム北部鉄鋼事業における設備投資計画の再開に関するお知らせ」共英製鋼，2017年8月17日 (<http://contents.xj->

storage.jp/xcontents/54400/f82c3686/fb58/48b0/9b61/156c68f526ec/140120170818458539.pdf), 2018年1月2日閲覧。

JFE スチール馬田一社長新年挨拶, 2007年1月4日, JFE スチールウェブサイト (<http://www.jfe-steel.co.jp/company/nento.html>)。

「ベトナムでの製鉄所建設に関する FS の中止について」 JFE スチール, ニュースリリース, 2014年9月16日 (<http://www.jfe-steel.co.jp/release/2014/09/140916.html>)。

* 政府文書

国務院「国務院關於鋼鐵行業化解過剩產能實現脫困發展的意見」(国發[2016]6号), 2016年2月4日 (http://www.gov.cn/zhengce/content/2016-02/04/content_5039353.htm), 2017年6月1日閲覧。

* プレゼンファイル

「POSCO 成長と革新」, 東京証券取引所におけるプレゼンテーション, 2006年12月6日。(http://www.tse.or.jp/news/200612/061208_b4.pdf)

China Steel Corporation, Presentation on the Company, May 29, 2007 (http://www.csc.com.tw/csc_e/ss/FileDownload.asp?file=presentation_e.pdf&name=presentation_e.pdf).

* 同じ資料を2回以上引用した場合, 2回目からは簡略表記でよいです。

例

「ベトナムでの製鉄所建設に関する FS の中止について」。